

第3表 地域別専業、兼業別農家戸数の推移

	専業農家数			一種兼業			二種兼業		
	昭35	昭40	増減	昭35	昭40	増減	昭35	昭40	増減
県北	17,240 (43%)	9,015 (23%)	△ 8,225	14,442 (36%)	18,297 (47%)	3,855	6,540 (16%)	11,671 (30%)	5,131
新産郡山	19,937 (55%)	13,117 (39%)	△ 6,220	9,347 (27%)	13,294 (39%)	3,947	6,291 (18%)	7,567 (22%)	1,276
県南	8,516 (41%)	5,174 (25%)	△ 3,342	7,870 (38%)	9,775 (48%)	1,905	4,498 (22%)	5,986 (27%)	888
会津	13,005 (37%)	8,481 (24%)	△ 4,524	13,755 (39%)	14,587 (42%)	832	8,874 (25%)	11,912 (34%)	3,038
新産常磐	3,805 (24%)	2,968 (16%)	△ 1,437	6,638 (41%)	5,831 (39%)	△ 807	5,753 (36%)	6,834 (46%)	1,081
相双	8,409 (36%)	4,616 (21%)	△ 3,793	9,274 (40%)	9,954 (44%)	680	5,773 (25%)	7,886 (35%)	2,113

専業農家、兼業農家の構成比についてみると、専業農家のもっとも多いのは、新産郡山地区で39%をしめ、ついで、県南地区の25%、会津地区の24%とつづき、もっとも少ないのは、新産常磐地区の16%で、地域間に大きな格差がある。一種兼業のもっとも多い地区は、県南の48%、県北の47%、相双の44%でもっともすくないのは、新産常磐と新産郡山の39%となっており、常磐地区を除くどの地区も、一種兼業の占める割合が、もっとも大きい。二種兼業のもっとも多い地区は、常磐地区で46%をしめ、半数近くが、農業以外の職業を主としている。ついで相双の35%がたかく、もっとも低い新産郡山でも22%をしめている。

専業農家の減少の大きいのは、県北地区、相双地区であり、この地区は、二種兼業農家が多い。一種兼業農家の増加の大きい地区は、新産郡山、県北、県南である。二種兼業農家家の増加が大の増加の大きい地区は、県北、相双、会津、郡山、県南の順になっている。

二種兼業の増加が、一種兼業の増加よりも大きい地区は、県北、会津、常磐、相双地区で、反対に一種兼業の増加が大きい地区は、新産郡山と県南地区である。

専業農家の減少と兼業農家の増加の理由の一つをみるために、農家経済の実態をみよう。第16図は、農家の収入と支出の実態を示す図表である。

第16図 農家経済の実態 (昭38)

